

ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-

第17期決算の運用状況と今後の見通し

2024年3月14日

平素は、『ロボット・テクノロジー関連株ファンド -ロボテック-』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2024年3月13日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、今期の分配金を2,000円（1万口当たり、税引前）といたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

[ご参考・収益分配方針]

①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

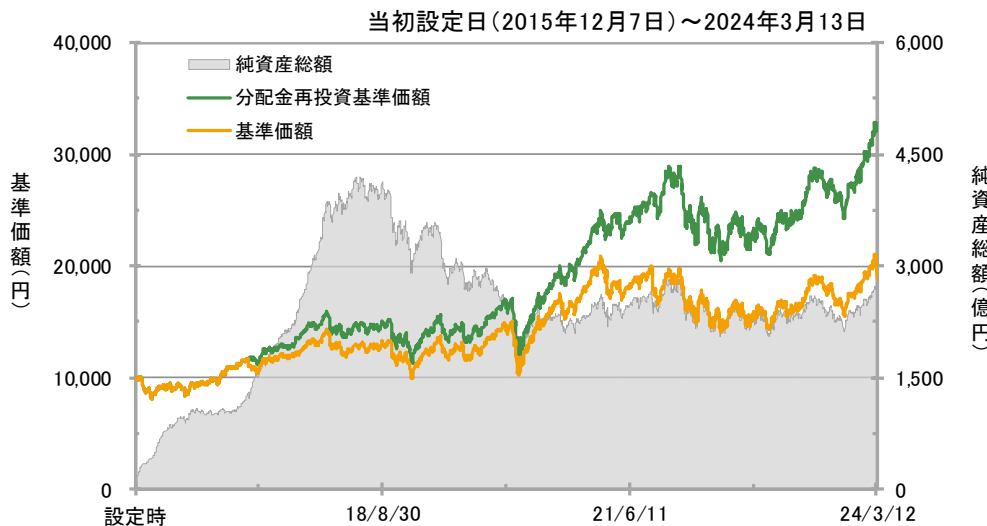
■ 基準価額・純資産の推移（2024年3月13日現在）

2024年3月13日現在

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 18,806円 |
| 純資産総額 | 2,422億円 |

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

| 決算期 | （年/月/日） | 分配金 |
|--------|-----------|--------|
| 第1～12期 | 合計： | 6,150円 |
| 第13期 | (22/3/14) | 0円 |
| 第14期 | (22/9/13) | 0円 |
| 第15期 | (23/3/13) | 400円 |
| 第16期 | (23/9/13) | 600円 |
| 第17期 | (24/3/13) | 2,000円 |
| 分配金合計額 | 設定来： | 9,150円 |
| | 直近5期： | 3,000円 |



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※ 以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
 ※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- ・ インフレ鈍化やAI技術の発展期待が保有銘柄の追い風となり堅調に推移
- ・ AIなどの進化により市場拡大が期待できるロボテック市場
- ・ 設備投資の動向にも改善がみられるロボテック市場

インフレ鈍化やAI技術の発展期待が保有銘柄の追い風となり堅調に推移

■ 当期間の投資環境：グローバル株式市場は上昇（2023年9月12日～2024年3月12日）

ロボット・テクノロジー関連株ファンド「ロボテック」（以下、ロボテック）の分配金再投資基準価額は、インフレの鈍化や利上げ打ち止めへの期待によりおおむね堅調に推移しました。

■ 当期間の運用経過：インフレ鈍化やAI技術の発展期待が追い風に

直近6か月（2023年9月12日～2024年3月12日）のグローバル株式市場は、米国の金融引き締め局面が長期化すると懸念や、中東情勢の悪化を受け米長期金利が上昇したことなどが嫌気され、下落して始まりました。しかし、その後は、インフレ率の鈍化により追加利上げ懸念が後退し、将来の利下げ観測が高まったことから、2023年11月以降、急反発しました。2024年に入っても、半導体を始めハイテック株の良好な決算が続いたことが支援材料となり、上昇基調が続きました。

「ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-」と「世界株式」のパフォーマンス比較



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ファンドの費用」をご覧ください)。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売相場場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ、大和アセット

※ 以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
 ※ 現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■ セクター別では情報技術がけん引。資本財、ヘルスケアも堅調

セクター別では、AI関連銘柄を中心に情報技術が相場をけん引しました。

また、資本財・サービスは、利下げ期待により景気敏感株が選好された2023年11月以降のパフォーマンスが好調でした。中国からの機械、設備の需要回復は鈍い状況ではありますが、欧米からの需要は底打ちしており、今後回復に向かうことが期待されています。

ヘルスケアは、セクター別では中程度のパフォーマンスでしたが、当ファンドで投資している医療機器メーカーは堅調に推移しました。

■ 個別では半導体のNVIDIAがけん引、ヘルスケアのデクスコムも大きく反発

ヘルスケアでは、株価が低迷していたデクスコム、インテュイティブサージカルが反発しました。肥満症治療薬（GLP-1※受容体作動薬）の普及による影響が懸念されていましたが、影響が軽微で、ともに良好な決算を発表したことから、急反発しました。デクスコムは決算発表で、肥満症治療薬服用者も同社の持続血糖値測定器（CGM）を使用することが多いと示唆したことが好感されました。

また、半導体のNVIDIAやAMDも堅調に推移しました。AMDが新しいチップを発表した際にAI市場の見通しを引き上げたことや、決算発表で堅調な業績とともに明るい見通しを示したことが上昇につながりました。

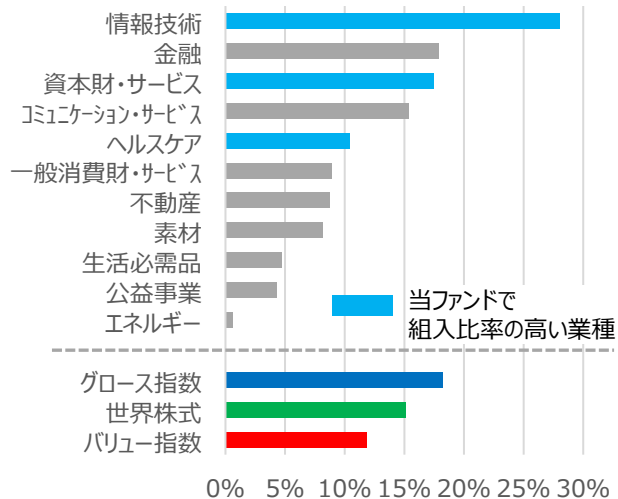
このように、AI関連株が市場をけん引していますが、実際にAIがどのようにロボット業界に影響してくるのか、次のページで考えてみます。

※GLP-1（ジーエルピーワン）は、もともと私たちの体にあるホルモンで、血糖値を下げるインスリンを膵臓から分泌させる働きがあります

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

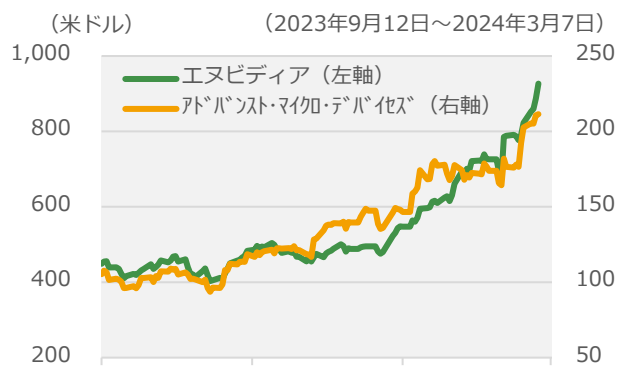
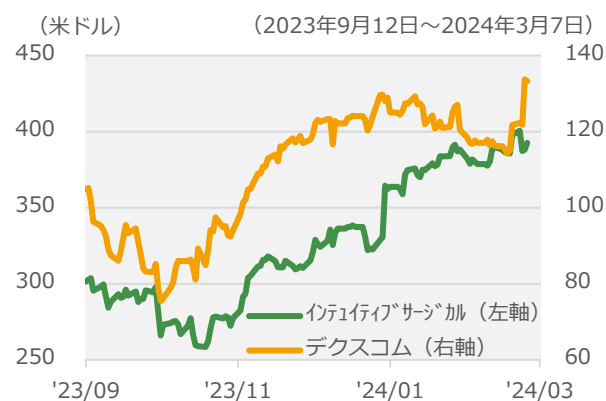
（2023年9月12日～2024年3月12日）



※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Index（ドル建て）を使用しています。当ファンドのベンチマークではありません。※「当ファンドで組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。

（出所）ブルームバーグ

個別銘柄の株価推移

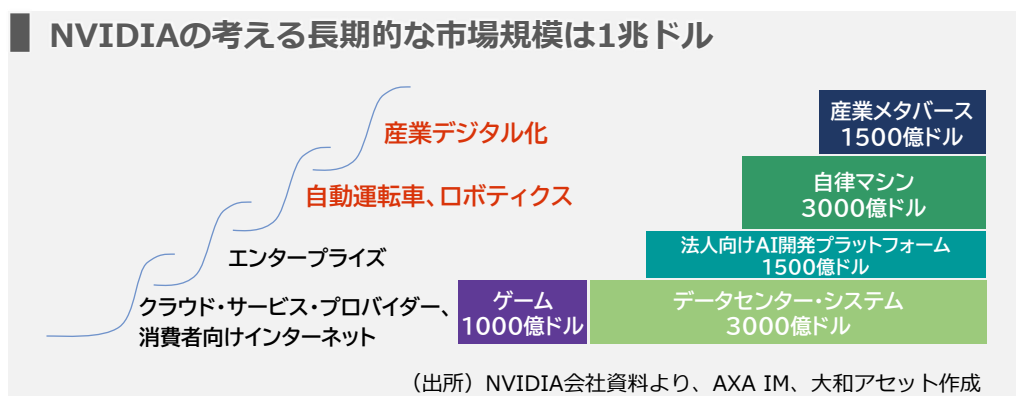


（出所）ブルームバーグ
 Daiwa Asset Management

AI = 頭脳の進化により可能性が広がるロボテック市場

ロボテック市場に革新をおこすAIの役割は大きい

AIはこれまでの自動化の概念を覆す、革新的な変化を起こすとみています。AI半導体のNVIDIAは将来的な市場規模を1兆ドルと算出していますが、需要の第3、第4の波として期待しているのは当ファンドにも関係する「自動運転車、ロボティクス」「産業デジタル化」であり、その波に対応する「自律マシン」と「産業メタバース」関連の市場規模は、全体の約半分を占めています。ロボテック市場に与えるAIの影響が大きいことが読み取れます。



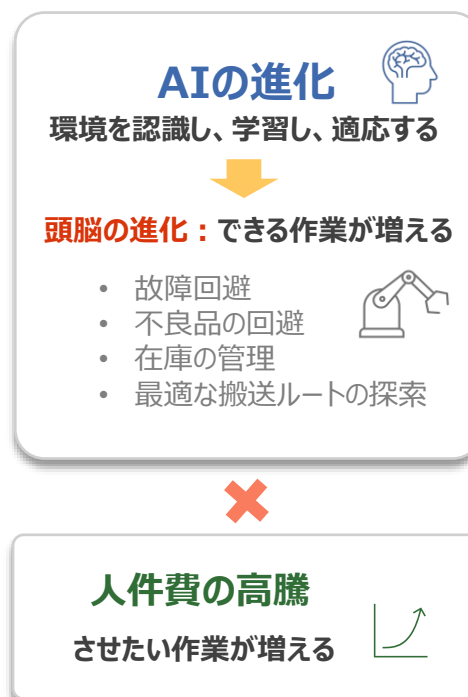
AI (頭脳) の進化によりインテリジェント・オートメーションの新時代が到来する

AIの進化とロボティクスが融合することで、生産性が大幅に向上するインテリジェント・オートメーションの新時代が到来するとみています。

製造業では、壊れる前に工場の問題を察知する予知保全や、見落としのない検品作業などでAIが活躍していますが、AIが進化し、「環境を認識し、自ら学習し、適応する」することができれば、より広範な分野で、より高度な機械化自動化・自律化が進みます。最近では、製造ラインを設営する前に、メタバースを使って仮想空間上で製造ラインを動かし、動線を確認・改善し、実際のラインの設計・設営に生かすという取り組みも始まっています。

物流やサプライチェーンマネジメントでは、天候や売れ筋を予測した最適な在庫管理から、周囲の状況に応じた最適な搬送ルート of 算出等、より実用的にAIが用いられています。AIの進化による「できる作業」の増加と、人件費の高騰による「させたい仕事」の増加が相互に作用することで、ロボテックの市場規模は10年、20年と長期にわたって成長していくとみています。

ロボテック市場は、AIの進化と人件費の高騰で長期成長が見込める



設備投資の動向にも改善がみられるロボテック市場

動き出したCHIPS・科学法による補助金支給。もしトラでも米国内回帰の流れは変わらず

米国の建設投資も引き続き堅調です。最近、具体的な投資案件も報じられるようになりました。

米商務省は、「CHIPS・科学法」による補助金の提供をいくつか発表しています。2月には、半導体受託製造のGlobal Foundriesに15億ドル提供することで暫定合意したと発表しています。さらにIntelが交渉を進めているとの報道もあり、半導体を中心に製造業の米国回帰が進捗している様子がうかがえます。

また、インフレ抑制法については、環境政策に後ろ向きなトランプ共和党政権の誕生（もしトラ）を心配する声も聞かれますが、共和党支持層の多い州で雇用創出効果が大きいと見られており、現実的には、一部の改正程度に留まると考えています。

実際、トヨタは2月にケンタッキー州にEV工場を建設する計画を発表しました。このバッテリーは、ノースカロライナ工場から調達するとみられ、インフレ抑制法の対象になることを見据えていると言われています。

実際の投資計画に影響はみられず、設備投資の回復は今後も支援材料になると考えています。

米製造業の建設投資は急増中

(億米ドル、年率換算) (1993年2月 - 2024年1月)



(出所) 米国勢調査局

運用方針

米国の労働市場はひっ迫した状態が続いており、労働力不足と労働コストの上昇は向こう数年にわたって自動化需要の大きな原動力になると考えています。また、効率性や生産性を向上させるためにテクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性は中長期的に高まっていくと考えています。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、様々なロボット関連産業の企業に投資します。

「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術やデジタルヘルスなどを手掛ける企業等に注目しています。

運用チームでは、当ファンドで注目する長期的な成長テーマはより強固になりつつあると考えています。今後は、産業、ヘルスケア、自動車、テクノロジー、物流などの幅広い分野でロボット関連技術の導入が加速すると考えており、当ファンドの見通しはより良好になったと考えています。

今後も、長期的な投資家として、実績の高い事業モデルを有し、大きなビジネスチャンスがあり、経営が強固な企業を選別することに注力していく方針です。このことが、ロボット・自動化関連ビジネスにおける長期的な成長機会に投資する上で、正しいアプローチであると確信しています。今後も、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2024年2月末）

* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

〈アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の運用状況〉 ※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

| 資産別構成 | | | 株式 業種別構成 | | 株式 国・地域別構成 | |
|-------|-----|--------|------------------------|-------|------------|-------|
| 資産 | 銘柄数 | 比率 | 業種名 | 比率 | 国・地域名 | 比率 |
| 外国株式 | 43 | 83.0% | 半導体・半導体製造装置 | 28.0% | アメリカ | 62.6% |
| 日本株式 | 8 | 15.0% | 資本財 | 21.8% | 日本 | 15.0% |
| 現金等 | | 1.9% | ソフトウェア・サービス | 13.6% | ドイツ | 7.1% |
| 合計 | 51 | 100.0% | ヘルスケア機器・サービス | 11.8% | オランダ | 3.6% |
| | | | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 11.0% | フランス | 2.9% |
| | | | 一般消費財・サービス流通・小売り | 4.5% | 台湾 | 2.7% |
| | | | メディア・娯楽 | 2.8% | カナダ | 1.5% |
| | | | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 2.6% | アイスランド | 0.8% |
| | | | 運輸 | 1.4% | バミューダ | 0.8% |
| | | | 自動車・自動車部品 | 0.6% | その他 | 1.0% |

| 株式 通貨別構成 | | 合計98.1% |
|------------|-------|---------|
| 通貨名 | 比率 | |
| 米ドル | 66.9% | |
| 日本円 | 15.0% | |
| ユーロ | 12.6% | |
| 台湾ドル | 2.7% | |
| ノルウェー・クローネ | 0.8% | |

| 株式 規模別構成 | | 合計98.1% |
|---------------------|-------|---------|
| 規模 | 比率 | |
| 大型株（時価総額100億米ドル超） | 80.5% | |
| 中小型株（時価総額100億米ドル以下） | 17.5% | |

| 組入上位10銘柄 | | | | 合計38.7% |
|-------------------|-------|--------------------|------|---------|
| 銘柄名 | 国・地域名 | 業種名 | 比率 | |
| エヌビディア | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 6.0% | |
| インテリティアプサージカル | アメリカ | ヘルスケア機器・サービス | 4.9% | |
| アマゾン・ドット・コム | アメリカ | 一般消費財・サービス流通・小売り | 4.5% | |
| ケイデンス・デザイン・システムズ | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 3.8% | |
| キーエンス | 日本 | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 3.8% | |
| シーメンス | ドイツ | 資本財 | 3.6% | |
| デクスコム | アメリカ | ヘルスケア機器・サービス | 3.4% | |
| アドバンスト・マイクロ・デバイセズ | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 3.0% | |
| シュナイダーエレクトリック | フランス | 資本財 | 2.9% | |
| アルファベット | アメリカ | メディア・娯楽 | 2.8% | |

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2024年2月末時点）

| 組入上位銘柄紹介 | | ※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。 |
|---|--|---|
| 銘柄名(国・地域名／業種名) | 銘柄紹介 | |
| エヌビディア (アメリカ／半導体・半導体製造装置) | 米国の半導体メーカー。コンピューターのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするグラフィックス・プロセッシング・ユニット(GPU)などのビジュアルコンピューティング技術を提供する。 | |
| インテュイティブサージカル (アメリカ／ヘルスケア機器・サービス) | 「ダヴィンチ・システム」という手術用ロボットで有名な同分野の世界的リーダー。優れた3D(三次元)高解像度画像、高い精度と操作性をもつ手術用ロボットシステムを製造・販売している。より効率的な手術を支援することで、合併症や感染症の確率を下げ、手術が患者にとってより負担減となる可能性を提供。 | |
| アマゾン・ドット・コム (アメリカ／一般消費財・サービス流通・小売り) | オンライン販売会社。幅広い商品の小売を手掛ける。より迅速なサービスを実現するため、2003年に100%子会社のAmazonRoboticsを設立し、倉庫や配送などのロジスティクス管理において、ロボット・テクノロジーを活用できるように開発を進めている。ウェブサービス・ビジネスは今後も拡大傾向が続くとみえており、成長が期待される。 | |
| ケイデンス・デザイン・システムズ (アメリカ／ソフトウェア・サービス) | 米国の半導体開発用ソフトウェアメーカー。半導体企業向けにEDA(半導体や電子機器の設計作業を自動で行なう)ツール、半導体のIP(半導体を構成する部分的な集積回路資産)を提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品を市場投入する時間の短縮などを支援している。 | |
| キーエンス (日本／テクノロジー・ハードウェアおよび機器) | コンピューター導入によるFA(工場生産の自動化)機器用のセンサーや制御・計測機器などの製造を行う。同社の製品には、光ファイバー・光電子センサー、プログラマブル論理制御(PLC)機器、レーザーマイクロメーター、バーコード読み取り機などを含む。部品の欠陥発見や品質管理をするための製品も製造している。 | |
| シーメンス (ドイツ／資本財) | グローバルに展開するドイツの総合エンジニアリング企業。FA(工場生産の自動化)向けのソフトウェアにおけるリーディング・プロバイダー。1つのシステムですべてのオートメーションのアプリケーションに応えられるソリューションを提供。今後、工場のスマート化が進むにつれ、需要の拡大が見込まれる。 | |
| デクスコム (アメリカ／ヘルスケア機器・サービス) | 米国の医療機器メーカー。糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システムを設計・開発。血糖値を常時測定する埋め込み用の小型機器や、指定された間隔で送信される血糖値を読み取るための小型体外受信機などを開発。 | |
| アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (アメリカ／半導体・半導体製造装置) | 米国の半導体メーカー。マイクロプロセッサ、埋め込みマイクロプロセッサ、動画、マルチメディア製品などを提供し、世界各地で事業を展開している。 | |
| シュナイダーエレクトリック (フランス／資本財) | エネルギー効率化とオートメーション化に強い電力設備メーカー。設備のみならず、制御機器、ソフトウェアなども含めたソリューションも提供している。電気自動車の充電設備などでも存在感を示している。 | |
| アルファベット (アメリカ／メディア・娯楽) | ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア、モバイルオペレーティングシステム、eコマースなどを提供する。ウェブ検索におけるAI(人工知能)やアプリ技術の先駆者であり、自社のGoogleMaps地図情報を応用した自動車の自動運転の技術やハードウェアの開発に積極的であり、実験走行でも成功している。 | |

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- ・毎年 3 月 13 日および 9 月 13 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

| | |
|--------------------------|---|
| 株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク) | <p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p> |
| 為替変動リスク | <p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p> |
| カントリー・リスク | <p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p> |
| その他 | <p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p> |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | 料率等 | 費用の内容 |
|---------|--|--|
| 購入時手数料 | 販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%) | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 | — |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | 料率等 | 費用の内容 |
|--------------------|-------------------------|---|
| 運用管理費用 (信託報酬) | 年率1.2375% (税抜1.125%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |
| 配分 (税抜) (注1) | 委託会社 | 年率0.35% |
| | 販売会社 | 年率0.75% |
| | 受託会社 | 年率0.025% |
| 投資対象とする 投資信託証券 | 年率0.5775% (税抜0.525%) | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。 |
| 実質的に負担する 運用管理費用 | 年率1.815% (税込)程度 | 投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 |
| その他の費用・ 手数料 | (注2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

| | |
|--------------------|--|
| 購入単位 | 最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり） |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 |
| 換金単位 | 最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり） |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。 |
| 申込受付中止日 | ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。 |
| 申込締切時間 | 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。 |
| 繰上償還 | <p>◎ 主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。</p> <p>◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき |
| 収益分配 | <p>年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。</p> <p>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</p> |
| 課税関係 | <p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、2024 年 1 月 1 日以降の NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。</p> <p>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p> |

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック –

| 販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名) | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--|--------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 株式会社愛知銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第12号 | ○ | | | |
| 株式会社あおぞら銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第8号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社青森銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第1号 | ○ | | | |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社愛媛銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社沖縄海邦銀行 | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号 | ○ | ○ | | |
| 岐阜信用金庫 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第35号 | ○ | | | |
| 株式会社京都銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社) | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | | |
| 京都信用金庫 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第52号 | ○ | | | |
| 株式会社熊本銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社京葉銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第56号 | ○ | | | |
| 株式会社高知銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第8号 | ○ | | | |
| 埼玉縣信用金庫 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第202号 | ○ | | | |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第593号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社静岡中央銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第15号 | ○ | | | |
| 株式会社清水銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社十八親和銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 株式会社十六銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第7号 | ○ | ○ | | |
| 全国信用協同組合連合会 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第300号 | | | | |
| 株式会社大光銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第61号 | ○ | | | |
| 株式会社大東銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第17号 | ○ | | | |
| 株式会社但馬銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第14号 | ○ | | | |
| 株式会社筑邦銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第5号 | ○ | | | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第40号 | ○ | | | |
| 株式会社中京銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第17号 | ○ | | | |
| 株式会社筑波銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第44号 | ○ | | | |
| 株式会社東和銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第60号 | ○ | | | |
| 株式会社栃木銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第57号 | ○ | | | |
| 株式会社長野銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第63号 | ○ | | | |
| 株式会社百十四銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第5号 | ○ | ○ | | |
| 広島信用金庫 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第44号 | ○ | | | |
| 株式会社福岡銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第7号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社福島銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第18号 | ○ | | | |
| PayPay銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第624号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社豊和銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第7号 | ○ | | | |
| 株式会社北洋銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | ○ | | |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド – ロボテック –

| 販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名) | 登録番号 | 加入協会 | | | | |
|--------------------------------------|----------|------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 | |
| 株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社) | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社北陸銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第3号 | ○ | ○ | | |
| みずほ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第34号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社みちのく銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第11号 | ○ | | | |
| 株式会社宮崎銀行 | 登録金融機関 | 九州財務局長(登金)第5号 | ○ | | | |
| 株式会社山形銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第12号 | ○ | | | |
| 株式会社りそな銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第3号 | ○ | ○ | ○ | |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第67号 | ○ | ○ | ○ | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | | ○ |
| FFG証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第5号 | ○ | | | ○ |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第169号 | ○ | | | |
| 京銀証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第392号 | ○ | | | |
| 寿証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第7号 | ○ | | | |
| GMOクリック証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第77号 | ○ | ○ | | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | | |
| 島大証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 十六TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第188号 | ○ | | | |
| 荘内証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 大和証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 立花証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第110号 | ○ | ○ | | |
| 中銀証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第6号 | ○ | | | |
| 東海東京証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第140号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| とちぎんTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第32号 | ○ | | | |
| 内藤証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第24号 | ○ | | | ○ |
| 南都まほろば証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第25号 | ○ | | | |
| 西日本シティTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 福岡財務支局長(金商)第75号 | ○ | | | |
| 西村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第26号 | ○ | | | |
| 野村証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| PayPay証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2883号 | ○ | | | |
| ほくほくTT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北陸財務局長(金商)第24号 | ○ | | | |
| 北洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北海道財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | ○ | | |
| 松阪証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第19号 | ○ | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 三田証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第175号 | ○ | | | |
| 水戸証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第181号 | ○ | | ○ | |
| 豊証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第21号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| リテラ・クリア証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第199号 | ○ | | | |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。